



2025年3月12日

森林由来 J-クレジットの創出・活用支援に関する 契約の締結について

きたみらい農業協同組合
北海道ガス株式会社

きたみらい農業協同組合（代表理事組合長：大坪 広則、本所：北見市、以下：JA きたみらい）と北海道ガス株式会社（社長：川村 智郷、本社：札幌市、以下：北ガス）は、JA きたみらいが所有する森林を活用した J-クレジット^{※1} 創出及び活用支援に関する契約を締結いたしました。

北ガスが民間事業者の所有林を対象とした J-クレジット創出支援を行うのは、初めての取り組みとなります。

本取り組みは、北ガスが JA きたみらい所有の森林 139.42ha を対象に、森林の CO₂ 吸収量を定量的に評価^{※2} し、J-クレジット制度に登録することで認証を取得するものです^{※3}。

JA きたみらいは、これまでも外部から購入した J-クレジットを活用し、農産物の生産段階で排出される CO₂ 等をオフセットする取り組み^{※4} を行っている他、バイオ炭の施用により J-クレジットの創出にも取り組む^{※5} など、最先端の循環型農業・クリーン農業を行っています。今後は、所有林から創出した J-クレジットを利用することで、組合資産の有効活用を図るとともに、さらなる農産物の付加価値向上や農業分野の脱炭素化に資する取り組みを北海道内で推進してまいります。

JA きたみらいと北ガスは、ともに北海道に根差す組織として、地域貢献に取り組んでおります。両者が意思を共にすることで、北海道の基幹産業である農業の価値最大化と、道内のカーボンニュートラル実現に向けた取り組みをより一層強化し、地域の持続的な発展に貢献してまいります。

■きたみらい農業協同組合について

- ・所在地（本所）：北見市中ノ島町1丁目1番8号
- ・代表者名：代表理事組合長 大坪 広則
- ・事業内容：営農指導事業、販売事業、購買事業、信用事業・共済事業、その他関連事業
- ・ホームページ：<https://www.jakitamirai.or.jp/>

■北海道ガス株式会社について

- ・所在地（本社）：札幌市東区北7条東2丁目1番1号
- ・代表者名：代表取締役社長 川村 智郷
- ・事業内容：ガス事業、電気供給事業、熱供給事業、ガス機器の製作・販売およびこれに関連する建設工事、その他関連事業
- ・ホームページ：<https://www.hokkaido-gas.co.jp/>



(左より、きたみらい農業協同組合 代表理事組合長 大坪 広則、北ガス 代表取締役社長 川村 智郷)

- ※1 J-クレジット：省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量について、国が「J-クレジット制度」に基づき認証するカーボンクレジット。
J-クレジット制度 HP (<https://japancredit.go.jp/>)
- ※2 J-クレジット制度事務局が定める「森林経営活動 (F0-001)」の方法論に基づいて評価するもの。森林由来J-クレジットにおける方法論の一つであり、間伐等の適切な森林経営活動を実施することで、地上部・地下部バイオマスの炭素蓄積量が増加することや伐採された木材の利用に係る炭素固定により吸収量を確保することを定めている。
- ※3 J-クレジット制度におけるプロジェクト登録は、2025年度の予定。
- ※4 ECOみらいたまねぎ：限定した生産者により環境への負担を軽減した栽培に取り組み、商品を通じ地域社会や消費地との良好なつながりを持ち、だれもが豊かな暮らしを継続的に営むことができる社会の実現と持続可能な農業の確立を目指し栽培されています。
<https://www.jakitamirai.or.jp/agri/onion/sustainable/>
- ※5 J-クレジット制度のCO₂除去の方法論。バイオ炭を農地土壌へ施用することで、難分解性の炭素を土壌に貯留する活動。JAきたみらいでは、特別栽培玉ねぎの生産で活用。

